

議案第98号

令和2年度弘前市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度弘前市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度弘前市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	収 （既決予定額）	入 （補正予定額）	（計）
第1款 病院事業収益	2,492,208千円	△1,807千円	2,490,401千円
第2項 医業外収益	357,153千円	△1,807千円	355,346千円

（科目）	支 （既決予定額）	出 （補正予定額）	（計）
第1款 病院事業費用	3,375,980千円	△102,464千円	3,273,516千円
第1項 医業費用	3,243,554千円	△102,464千円	3,141,090千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条第1号中「1,718,484千円」を「1,615,965千円」に改める。

令和2年11月27日提出

青森県弘前市長 櫻田 宏

令和2年度弘前市病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業収益	2 医業外収益		2,492,208	△ 1,807	2,490,401	給与費に係る一般会計繰入金減額
			357,153	△ 1,807	355,346	
		3 負担金交付金	333,893	△ 1,807	332,086	

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		3,375,980	△ 102,464	3,273,516	給料、手当等、法定福利費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額減額、退職給付費追加
			3,243,554	△ 102,464	3,141,090	
		1 給 与 費	1,730,889	△ 102,464	1,628,425	

令和2年度弘前市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 786,084,000
減価償却費	156,207,000
固定資産除却損	4,800,000
繰延資産償却費	7,803,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,641,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,203,019
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,843,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500,000
長期前受金戻入額	△ 3,795,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	17,637,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,960,024
未払金の増減額 (△は減少)	2,309,876
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 729,254
その他流動負債の増減額 (△は減少)	61,818
小計	△ 587,736,476
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 17,637,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,372,476
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 63,636,000
繰延資産の取得による支出	△ 5,912,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,548,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	812,505,323
一時借入金の返済による支出	△ 207,585,670
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,566,177
リース債務の返済による支出	△ 83,630,000
他会計からの出資による収入	238,197,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>674,920,476</u>
資金増加額（又は減少額）	0
資金期首残高	500,000
資金期末残高	<u>500,000</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	197 (46)		687,606 (86,828)	578,357 (18,515)	1,265,963 (105,343)	230,837 (13,822)	1,496,800 (119,165)
	資本勘定支弁職員							
	合 計	197 (46)		687,606 (86,828)	578,357 (18,515)	1,265,963 (105,343)	230,837 (13,822)	1,496,800 (119,165)
補正前	損益勘定支弁職員	215 (55)		744,575 (95,944)	591,182 (19,334)	1,335,757 (115,278)	251,694 (15,755)	1,587,451 (131,033)
	資本勘定支弁職員							
	合 計	215 (55)		744,575 (95,944)	591,182 (19,334)	1,335,757 (115,278)	251,694 (15,755)	1,587,451 (131,033)
比 較	損益勘定支弁職員	△ 18 (△9)		△ 56,969 (△9,116)	△ 12,825 (△819)	△ 69,794 (△9,935)	△ 20,857 (△1,933)	△ 90,651 (△11,868)
	資本勘定支弁職員							
	合 計	△ 18 (△9)		△ 56,969 (△9,116)	△ 12,825 (△819)	△ 69,794 (△9,935)	△ 20,857 (△1,933)	△ 90,651 (△11,868)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	17,618	35,243 (1,055)	11,507 (397)	15,941	142,294 (1,506)	94,276 (12,498)	61,486 (714)	10,710
	補 正 前	16,794	35,299 (2,455)	12,341	15,022	142,734 (1,674)	109,747 (11,986)	70,773 (696)	11,151
	比 較	824	△ 56 (△1,400)	△ 834 (397)	919	△ 440 (△168)	△ 15,471 (512)	△ 9,287 (18)	△ 441
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)				
	補 正 後	6,201 (1,790)	11,139	92,410	77,378 (555)				
	補 正 前	6,596 (1,602)	11,076	74,242	83,253 (921)				
比 較	△ 395 (188)	63	18,168	△ 5,875 (△366)					

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る外書き数字である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費 計				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	175 (4)		641,519 (9,664)	565,001 (2,546)	1,206,520 (12,210)	221,895 (2,027)	1,428,415 (14,237)
	資本勘定支弁職員							
	合 計	175 (4)		641,519 (9,664)	565,001 (2,546)	1,206,520 (12,210)	221,895 (2,027)	1,428,415 (14,237)
補正前	損益勘定支弁職員	189 (7)		690,742 (14,742)	576,624 (2,895)	1,267,366 (17,637)	239,564 (2,732)	1,506,930 (20,369)
	資本勘定支弁職員							
	合 計	189 (7)		690,742 (14,742)	576,624 (2,895)	1,267,366 (17,637)	239,564 (2,732)	1,506,930 (20,369)
比 較	損益勘定支弁職員	△ 14 (△3)		△ 49,223 (△5,078)	△ 11,623 (△349)	△ 60,846 (△5,427)	△ 17,669 (△705)	△ 78,515 (△6,132)
	資本勘定支弁職員							
	合 計	△ 14 (△3)		△ 49,223 (△5,078)	△ 11,623 (△349)	△ 60,846 (△5,427)	△ 17,669 (△705)	△ 78,515 (△6,132)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	17,618	34,651	11,166	15,941	139,732	86,879 (1,174)	61,486 (714)	10,710
	補 正 前	16,794	34,664	11,781	15,022	141,126	100,802 (1,147)	70,773 (696)	11,151
	比 較	824	△ 13	△ 615	919	△ 1,394	△ 13,923 (27)	△ 9,287 (18)	△ 441
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)				
	補 正 後	5,624 (103)	11,139	90,523	77,378 (555)				
	補 正 前	6,039 (131)	11,076	71,989	83,253 (921)				
比 較	△ 415 (△28)	63	18,534	△ 5,875 (△366)					

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費 計				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	22 (42)		46,087 (77,164)	13,356 (15,969)	59,443 (93,133)	8,942 (11,795)	68,385 (104,928)
	資本勘定支弁職員							
	合 計	22 (42)		46,087 (77,164)	13,356 (15,969)	59,443 (93,133)	8,942 (11,795)	68,385 (104,928)
補正前	損益勘定支弁職員	26 (48)		53,833 (81,202)	14,558 (16,439)	68,391 (97,641)	12,130 (13,023)	80,521 (110,664)
	資本勘定支弁職員							
	合 計	26 (48)		53,833 (81,202)	14,558 (16,439)	68,391 (97,641)	12,130 (13,023)	80,521 (110,664)
比 較	損益勘定支弁職員	△ 4 (△6)		△ 7,746 (△4,038)	△ 1,202 (△470)	△ 8,948 (△4,508)	△ 3,188 (△1,228)	△ 12,136 (△5,736)
	資本勘定支弁職員							
	合 計	△ 4 (△6)		△ 7,746 (△4,038)	△ 1,202 (△470)	△ 8,948 (△4,508)	△ 3,188 (△1,228)	△ 12,136 (△5,736)

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補 正 後	592 (1,055)	341 (397)	2,562 (1,506)	7,397 (11,324)	577 (1,687)	1,887
	補 正 前	635 (2,455)	560	1,608 (1,674)	8,945 (10,839)	557 (1,471)	2,253
	比 較	△ 43 (△1,400)	△ 219 (397)	954 (△168)	△ 1,548 (485)	20 (216)	△ 366

() 内は、パートタイム会計年度任用職員に係る外書き数字である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説	明	備考	
給 料	△ 56,969 (△9,116)	その他の増減分	△ 56,969 (△9,116)	会計年度任用職員に係る給料	△ 7,746	(△4,038)	新陳代謝、その他
				その他	△ 49,223	(△5,078)	
手 当	△ 12,825 (△819)	制度改正に伴う増減分	△ 2,736	期末手当	△ 2,736		給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	△ 10,089 (△819)	会計年度任用職員に係る手当	△ 1,202	(△470)	新陳代謝、その他
				退職給付費	18,534		
その他	△ 27,421	(△349)					

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る外書き数字である。

3 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員を除く。)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	事務・技師 (一般職(1))
令和2年10月1日現在	平均給料月額(円)	490,438	301,775	288,174	317,810
	平均給与月額(円)	1,191,615	395,189	342,818	364,912
	平均年齢(歳)	49.5	42.5	41.3	45.4
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	490,438	304,670	287,719	317,810
	平均給与月額(円)	1,211,261	400,388	344,996	397,484
	平均年齢(歳)	48.7	42.0	40.7	44.9

(3) 級別職員数

区 分	医師(医療職(1))			医療技術職員(医療職(2))			看護師(医療職(3))			事務・技師(一般職(1))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年10月1日現在	4級	1	7.1	6級	1	4.2	6級	1	0.9	8級		
	3級	6	42.9	5級	4	16.7	5級	2	1.7	7級	1	4.8
	2級	6	42.9	4級	5	20.8	4級	10	8.6	6級	2	9.5
	1級	1	7.1	3級	4	16.7	3級	14	12.1	5級	2	9.5
				2級	10	41.6	2級	89 (3)	76.7 (100.0)	4級	1	4.8
				1級	(1)	(100.0)	1級			3級	11	52.3
										2級	1	4.8
										1級	3	14.3
	計	14	100.0	計	24 (1)	100.0 (100.0)	計	116 (3)	100.0 (100.0)	計	21	100.0
令和2年4月1日現在	4級	1	7.1	6級	1	4.2	6級	1	0.8	8級		
	3級	6	42.9	5級	4	16.7	5級	2	1.7	7級	1	4.8
	2級	6	42.9	4級	5	20.8	4級	10	8.3	6級	2	9.5
	1級	1	7.1	3級	4	16.7	3級	15	12.4	5級	2	9.5
				2級	10	41.6	2級	93 (4)	76.8 (100.0)	4級	1	4.8
				1級	(1)	(100.0)	1級			3級	11	52.3
										2級	1	4.8
										1級	3	14.3
	計	14	100.0	計	24 (1)	100.0 (100.0)	計	121 (4)	100.0 (100.0)	計	21	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.150 (1.125)	2.100 (1.125)	4.25 (2.25)	有	
補 正 前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.100 (1.125)	4.25 (2.25)	有	

() 内は、再任用職員に係る外書き数字である。

令和2年度弘前市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		472,534,938	
	ロ 建 物	3,684,193,748		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,613,704,457</u>	1,070,489,291	
	ハ 構 築 物	37,574,600		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,081,835</u>	3,492,765	
	ニ 器 械 備 品	1,201,816,560		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 991,829,446</u>	209,987,114	
	ホ リ ー ス 資 産	821,014,620		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 739,126,750</u>	81,887,870	
	有形固定資産合計			1,838,391,978
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,107,509	
	無形固定資産合計			1,107,509
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		17,842,770	
	投資その他の資産合計			<u>17,842,770</u>
	固 定 資 産 合 計			1,857,342,257
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			500,000
(2)	未 収 金		351,774,028	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,850,311</u>	339,923,717
(3)	貯 蔵 品			23,224,575

(4) 前	払	費	用			688,000	
	流	動	資	産	合		364,336,292
	資	産	合	計			<u>2,221,678,549</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						945,828,816	
							945,828,816
(2)	リ	ー	ス	債	務		14,418,000
(3)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	
		当	金				
						609,866,784	
							609,866,784
							1,570,113,600
4	流	動	負	債			
(1)	一	時	借	入	金		812,505,323
(2)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						85,900,693	
							85,900,693
(3)	リ	ー	ス	債	務		65,723,086
(4)	未	払	金				177,045,247
(5)	前	受	金				500,000

(6) 引当金			
イ 賞与引当金	77,933,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>14,857,000</u>		
引当金合計		92,790,000	
(7) その他流動負債		<u>10,331,961</u>	
流動負債合計			1,244,796,310
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		186,602,363	
(2) 収益化累計額		<u>△ 63,569,790</u>	
繰延収益合計			<u>123,032,573</u>
負債合計			<u>2,937,942,483</u>
資 本 の 部			
6 資本金			3,601,957,375
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,274,020		
ロ 補助金	<u>79,103,163</u>		
資本金剰余金合計		81,377,183	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,399,598,492</u>		
欠損金合計		<u>4,399,598,492</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,318,221,309</u>
資本金合計			<u>△ 716,263,934</u>
負債資本合計			<u>2,221,678,549</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～40年

機械備品 4年～15年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和2年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,031,729,509円である。

2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前にみなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から、既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価格から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

III リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,413,720円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	1,413,720円

IV その他

令和2年度において、退職手当として70,769,000円を支給するため、退職給付引当金68,882,000円を取り崩す予定である。